

四 半 期 報 告 書

(第 70 期 第 1 四半期)

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 6 月 30 日

川 辺 株 式 会 社

(E02650)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T. KAWABE&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,879,260	3,800,970	16,720,463
経常利益又は経常損失(△) (千円)	81,842	△10,045	536,469
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	42,573	△11,838	298,302
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,821	13,511	292,863
純資産額 (千円)	5,621,697	5,790,052	5,867,973
総資産額 (千円)	12,509,572	12,234,435	12,485,408
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	2.33	△0.64	16.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.9	47.3	47.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第69期第1四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第70期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策である経済・金融政策の効果が下支えする中、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られたものの、個人消費におきましては平成26年4月からの消費税率引き上げの影響で不安定な動きとなりました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、平成26年3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり回復傾向が見られましたが、4月以降はその反動もあり、対前年対比はマイナス基調で推移いたしました。

この様な状況の下にあって当社グループは、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を新ビジョンとし、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、前期より新規投入した新ブランドの『ジル・スチュアート』等、新商品を積極的に販売促進しましたが、消費税率引き上げの反動による買い控えの影響が大きく、当社の主要販売先である百貨店及び量販店の店頭販売が鈍化した結果、前年比94.5%と低調に推移いたしました。

スカーフ・マフラーにつきましては、新商品である『藍染シリーズ、横浜スカーフ』を積極的に拡販したものの、ハンカチ同様に消費税率引き上げの影響が大きかったことと春先のファッショントレンドのラストアイテムとしての好調さに陰りが見えたことにより、前年比87.3%と苦戦いたしました。

タオル・雑貨につきましては、タオルケットなどのテレビ通販商材と量販店におけるスポーツブランドタオルが好調だったことにより、前年比116.8%と好調に推移いたしました。

フレグランス事業

百貨店の店頭販売が微減しましたが、前期に引き続き主力商品である『サルヴァトーレ フェラガモ、ブラダ、フェンディ、キャロライナ ヘレナ』等の売上が順調に推移したことやホールセール向けの販売増が牽引したことにより、前年比105.4%と伸長いたしました。

一方、利益面につきましては、身の回り品事業において、商品原材料の高騰や円安によって輸入コスト増となり、売上総利益が減少いたしました。

フレグランス事業におきましては、赤字基調であります、事業の再構築による経費削減効果によって前年同期と比べ改善傾向で推移いたしました。

以上の理由により、前期と比べ営業利益・経常利益・当期純利益は減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高38億円(前年同期比98.0%)、営業損失30百万円(前年同期営業利益71百万円)、経常損失10百万円(前年同期経常利益81百万円)、四半期純損失11百万円(前年同期四半期純利益42百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、73億89百万円（前連結会計年度末は、76億34百万円）となり、2億45百万円減少いたしました。現金及び預金の増加（6億11百万円から7億6百万円へ95百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（28億36百万円から22億37百万円へ5億99百万円減）、商品及び製品の増加（34億32百万円から36億90百万円へ2億58百万円増）が主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、48億44百万円（前連結会計年度末は、48億50百万円）となり、5百万円減少いたしました。のれんの減少（77百万円から68百万円へ9百万円減）、投資有価証券の増加（14億56百万円から15億21百万円へ64百万円増）、関係会社株式の減少（48百万円から43百万円へ4百万円減）、長期保証金の減少（2億4百万円から1億95百万円へ8百万円減）、繰延税金資産（固定）の減少（1億42百万円から1億14百万円へ28百万円減）が主な要因です。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、48億80百万円（前連結会計年度末は、51億24百万円）となり、2億44百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加（26億73百万円から30億32百万円へ3億59百万円増）、短期借入金の減少（16億30百万円から11億55百万円へ4億75百万円減）、未払金の減少（2億75百万円から2億38百万円へ36百万円減）、未払法人税等の減少（1億1百万円から27百万円へ73百万円減）、賞与引当金の減少（42百万円から15百万円へ26百万円減）が主な要因です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、15億64百万円（前連結会計年度末は、14億93百万円）となり、71百万円増加いたしました。長期借入金の増加（7億2百万円から7億70百万円へ67百万円増）が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、57億90百万円（前連結会計年度末は、58億67百万円）となり、77百万円減少いたしました。利益剰余金の減少（21億26百万円から20億22百万円へ1億3百万円減）、その他有価証券評価差額金の増加（2億47百万円から2億86百万円へ38百万円増）、繰延ヘッジ損益の減少9百万円が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,610,000	18,610,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	18,610,000	—	1,720,500	—	1,770,567

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,156,000	18,156	同上
単元未満株式	普通株式 114,000	—	同上
発行済株式総数	18,610,000	—	—
総株主の議決権	—	18,156	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	340,000	—	340,000	1.83
計	—	340,000	—	340,000	1.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,466	706,511
受取手形及び売掛金	2,836,552	2,237,044
商品及び製品	3,432,213	3,690,974
仕掛品	135,435	135,689
原材料及び貯蔵品	249,946	209,575
その他	369,962	410,544
貸倒引当金	△827	△678
流動資産合計	7,634,750	7,389,660
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	743,028	717,752
工具、器具及び備品（純額）	104,521	102,076
土地	885,526	801,968
その他（純額）	71,588	69,525
有形固定資産合計	1,804,665	1,691,322
無形固定資産		
のれん	77,846	68,115
その他	91,040	86,858
無形固定資産合計	168,886	154,974
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456,807	1,521,100
投資不動産（純額）	982,068	1,082,820
その他	440,140	396,006
貸倒引当金	△1,911	△1,448
投資その他の資産合計	2,877,105	2,998,478
固定資産合計	4,850,657	4,844,775
資産合計	12,485,408	12,234,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,673,375	3,032,599
短期借入金	1,630,000	1,155,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	101,269	27,470
賞与引当金	42,152	15,975
固定資産解体引当金	20,000	20,000
その他	597,611	569,246
流動負債合計	5,124,407	4,880,291
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	702,500	770,000
退職給付に係る負債	492,102	501,212
資産除去債務	61,236	61,793
その他	157,187	151,086
固定負債合計	1,493,026	1,564,092
負債合計	6,617,434	6,444,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,126,031	2,022,847
自己株式	△52,544	△52,631
株主資本合計	5,564,554	5,461,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,520	286,214
繰延ヘッジ損益	—	△9,006
為替換算調整勘定	16,397	14,302
退職給付に係る調整累計額	39,501	37,259
その他の包括利益累計額合計	303,419	328,769
純資産合計	5,867,973	5,790,052
負債純資産合計	12,485,408	12,234,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,879,260	3,800,970
売上原価	2,438,688	2,434,911
売上総利益	1,440,572	1,366,059
販売費及び一般管理費	1,368,826	1,396,735
営業利益又は営業損失(△)	71,746	△30,676
営業外収益		
受取利息	10	-
受取配当金	9,252	10,698
投資不動産賃貸料	11,926	12,751
その他	11,674	14,510
営業外収益合計	32,863	37,960
営業外費用		
支払利息	7,301	6,558
不動産賃貸費用	7,709	7,873
持分法による投資損失	7,674	2,675
その他	81	222
営業外費用合計	22,767	17,329
経常利益又は経常損失(△)	81,842	△10,045
特別利益		
固定資産売却益	4,910	-
投資有価証券売却益	-	2,067
特別利益合計	4,910	2,067
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	2,530
特別損失合計	-	2,530
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	86,752	△10,508
法人税等	44,178	1,330
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	42,573	△11,838
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,573	△11,838

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	42,573	△11,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,214	38,693
繰延ヘッジ損益	-	△9,006
持分法適用会社に対する持分相当額	8,033	△2,095
退職給付に係る調整額	-	△2,241
その他の包括利益合計	43,247	25,349
四半期包括利益	85,821	13,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,821	13,511

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う連結損益、連結財政状態及びセグメントに与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	41,974千円	44,341千円
のれんの償却額	9,730千円	9,730千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,399,223	480,036	3,879,260	—	3,879,260
計	3,399,223	480,036	3,879,260	—	3,879,260
セグメント利益又は損失 (△)	260,927	△110,812	150,114	△68,272	81,842

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△68,272千円には、のれん償却額△9,730千円、及び棚卸資産の調整額4,039千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△62,581千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,294,836	506,134	3,800,970	—	3,800,970
計	3,294,836	506,134	3,800,970	—	3,800,970
セグメント利益又は損失 (△)	151,977	△82,251	69,726	△79,771	△10,045

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△79,771千円には、のれん償却額△9,730千円、及び棚卸資産の調整額△6,928千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△63,112千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	2円33銭	△0円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	42,573	△11,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	42,573	△11,838
普通株式の期中平均株式数(株)	18,271,010	18,269,000

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。